

## 立科町テレワーク推進会議 議事録

### 1 会議概要

日 時 平成 30 年 3 月 15 日 (木) 午後 1 時 30 分から  
場 所 立科町ふるさと交流館芦田宿  
出席者 別添一覧表のとおり

### 2 あいさつ (米村町長)

○皆さんこんにちは。お忙しい中、遠方から当町においでいただいたことに御礼を申しあげる。今年度からテレワーク推進事業は本格的に動き始めた。皆様のお知恵をいただきながら、この一年進めてきた。前回の会議が 10 月下旬。その後地方創生推進交付金が 12 月に交付決定され年明けから本格的に環境整備やテレワーカーの育成に取り組んできたところ。今日は 4 回目の推進会議の開催に当たり、事務局から事業の進捗状況や次年度の予定や課題について説明をさせていただきます。

推進会議の皆さん以外にも多くのオブザーバーの方にご参列をいただき、この事業にお力をお貸し頂けることは大変心強い。様々な意見を聞くことによって、立科町が進めていこうとしているテレワーク事業が大きく、地域住民や地域を取り囲んだ方々を巻き込みながら、最終的には全国的にも国も巻き込みながら進めていくような事業に育てていきたいという私の夢を皆さんと共に実現できればと思っている。

皆さんと情報共有を図って事業を進めていきたいので、数多くのご意見・ご助言をいただきたい。テレワークという新しい働き方は取組む自治体も全国的に多くなってきている。当町においても多様な人たちが町のあらゆる場所で、ICTを活用した仕事を通じた社会参加を果たすことが出来る。そういう社会福祉型テレワークの実現を目指してまいりたいと思っている。

○今、若い人たち、働き盛り、子育て世代、働き方が多様化している中で、色々な技術を持つが発揮できない人材をどう生かしていくかが、この事業の使命。共生型の社会を目指すと国は方針を打ち出してきている。そういうところに目を向けていきながら誰もが助け合って生活していく社会を作っていく先駆者としてこの立科町が出来ることを切に願っている。

(司会：遠山課長)

○本日の会議は会議メンバーに加えてオブザーバーとして何人かお願いしている。初めての方もいらっしゃるなので簡単に自己紹介を。

(手塚氏)

ネットワンシステムズ株式会社は、2011 年頃から働き方改革としてテレワークに取り組んできた。ご縁があり、立科町の事業に協力させていただいている。他自治体でふるさとテレワークに既に取り組みもさせて頂いており、立科町にも支援できることがあるかと思い参加させていただいている。まだまだ我々も道半ばだが、協力しながら進めたい。

(荻野氏)

私は手塚と同じチームとして支援している。既に、町事務局、牧内氏、塩尻市振興公社と最新ツールを使って打合せをしており、支援をさせて頂いている。

(尾形氏)

長野県のふるさとテレワーク実証事業で塩尻市と2年前からやらせていただいている。ご縁があり、立科町さんでもテレワーク事業をやっということになり、課題点やメリット等を整理しながら、塩尻の機能も使わせていただきながら、みなさんで知恵を出し合っ立ち上げていきたいと思っている。

(松山氏)

沖電気工業株式会社の肩書ではあるが、総務省OBで、以前ふるさとテレワークも担当。塩尻で頑張っいらっしゃったネットワンさんを通じ、立科町の支援に入らせていただいている。

(高畑氏)

数年前から奈良県三郷町でふるさとテレワーク事業に参加させていただき、今も継続して支援させて頂いている。ソフトウェア開発をしており、弊社もテレワークを活用して北海道から九州まで社員がいる状態。最近は本社機能だけオフィスがあればいいという状態。こういう経験が何かのお役にたてばいいと思っている。

(蒔田氏)

ニューエコノミー系の企業が集まった経済団体で、テレワークの推進も中核的テーマの一つ。

(渡邊氏)

商工業者のネットワークを活かして、主に、ワーカーに担っただけのような仕事を掘り起こしている。

(山浦副町長)

今日は大勢の方にご出席いただきありがとうございます。平成29年度からこの事業を進めてきており、様々な方々のお力を借りながら今後も進めていきたい。

(中村氏)

商工業に関わる助成・融資を担当している。昨年末、地域経済促進法による佐久地域の計画が国の承認を得た状況である。その中に、立科町はテレワーク事業の推進について記載している。

(牧内氏)

昨年夏から、ワーカーさんと共に学ばせて頂いている。後程、ママさんワーカーのご紹介をさせていただく。スキルアップと共に仕事を始めて頂いている。

(津田氏)

沖電気の特例子会社で、障がい者雇用を専門としている。障がい者雇用と言っても色々あるが、移動が難しい重度障害者が家でPCを使って在宅勤務を行う特徴がある。北海道から鹿児島まで21都道府県49名の在宅勤務者がいる。立科町さんは地に足が着いたいい活動をされている。何かお役に立てればと思っている。

(井川氏)

私ども株式会社TOSYSは長野・新潟県で通信系の建設事業を実施している。ITビジネス事業部門は法人のお客様向けにネットワークを中心としたシステムのご提案をしている。クラウドサービスの提供もしており、テレワークへの活用を模索しており、そのような中でお声掛けをいただき参加させていただいている。ワーカーの研修についても一緒に考えさせていただいている。

(三浦氏)

MicroOffice365を売る営業であり、都内・近畿の法人向けに営業を重ねている。どのようにウェブコミュニケーションツールを導入していけばよいか提案している。今回、製品ありきのお手伝いに

ならないようにしながら、培ったノウハウをお役にたてればと思っている。

(竹内氏)

テストセンターと大手のPCスクール、定期サポートやウェブ制作をしている。そんなに大きな会社ではないが、今回の立科町さんの研修についてお声掛けをいただいて、2月から3月末まで全16回のWord基礎とExcel基礎の講座を担当させていただいている。ちょうど良い機会なのでその様子をご報告させていただくと、皆さんとても意識が高くまじめに取り組んでいる。この講座、みなさまお子さまと一緒に参加されている。平均すると5名前後のお子様がいらっしゃる。最初それがすごく心配だったが、少し泣いても、お母さんがあやしてくださったり、大事にはならず、お子さまがいながらも楽しく受講頂けています。まだ基礎段階であり、これからどんなことを学習していけばいいのか今後の参考にしたいと参加させていただいた。

(宮下氏)

事務所が長野市で、パンフやウェブ制作をおこなっているデザイン会社。ウェブの講師として参加させていただいている。

(安井氏)

去年秋から今年度末までおためしで立科町に住みながらお仕事させて頂いている。フリーのプログラマーをやっている。

(武藤氏)

おためしで仕事をさせて頂いている。立科町さんは私が行っている食育事業でお世話になっている。いろんな方のお話を伺いながら、連携を図れるような活動が出来ればと思っている。

(乙吉氏)

埼玉県川口市で業務システムの受託やSEの展開をしている。地方創生に関心を持っており、立科町さんからのテレワークに関するアンケートに興味を持った。私たちとしては、具体的には現地での雇用促進と既存社員のUターンにテレワークを活用したい。

(柳澤氏)

名簿には名前を載せていないが、佐久地域振興局企画振興課の柳澤と申します。主に佐久地域の地域振興を担当している。佐久地域への移住交流事業を担当しており、2月には立科町にも協力いただき移住ツアーを実施した。移住相談者の統計を取ると、相談者の7割くらいが20~40代の方。当然移住に伴って、仕事や住まいの情報を欲しているという方が多い。

(ワーカーA氏)

今回のテレワーク事業に参加させていただくに当たり、なんて素晴らしい至れり尽くせりな事業に参加させて頂けたのか、ママ業にご褒美をいただいたような幸せな気持ちで参加させていただいている。きょうも普段であれば絶対にお話を聞く機会のない話を聞けるので楽しみに参りました。

(ワーカーB氏)

子供を産んでから6年経つが、社会とのつながりやそういうことが無くて孤独を感じていた。ですけど、こういう機会をいただいてママさん達と一緒に働いたり、他の方とのつながりを沢山持てて、毎日充実している。

(ワーカーC氏)

私もたまたま声をかけて頂き、初めはどんなことになるのか分からなかったが、受講させていただくうちに、こんな機会めったにない環境で楽しくやらせていただいている。

### 3 会議事項

#### (1) テレワーク推進事業の進捗状況について

※資料1について説明

- ・企業進出型テレワークの進捗状況について
- ・雇用創出型テレワークの進捗状況について

※事務局から資料2～3について説明し、その後出席者から発言

(竹内氏)

とても熱心に取り組んでいただいているという話をしたが、スキルについてはやはり差がある。始めた際にタイピングが大事だということで練習をやっていただいているが、Word、Excelについてはやはり主婦になられる前に使っていた方とそうではない方の差がある。しかし、そこはやる気でカバー頂いており、2時間の講義ではあるが、少し早めに来て復習したり、終わってから質問いただいたり、とても頼もしい。お子さんがいることについては、お母さん方が苦勞されている気がしないではないが、お子さまが近くにいる、お母さんが近くで頑張っていることを見つつ時間が流れているので、今までこういう形ではやったことが無かったが、これも一つのスタイルと感じている。和やかにできている。ですが、身につけて頂くことが一番のところ。お子さんがいることで忙しくてできないし、復習してほしい気持ちもあるが、時間の中で復習をしたり、これから必要になるポイントを押さえて、ここは大事と何度も言ったり、お母さんたちの負担を減らしながら組み立てさせていただいている。

(宮下氏)

やる気がすごく感じられる。ウェブの講義はスケジュール的に厳しいが、デザインスキルというよりは、どういうターゲットがいてどういう人たちが来るか、そのためにはどういったページが必要かといったウェブディレクション的な内容を中心に進めている。制作経験があるからできるというよりは、これまでの人生経験が大きく活かせ、アイデアやこんな切り口があるという作業をしている。他の制作会社のディレクターよりも能力ある方々と感じている。ぜひ今後もこういった活動を行っていただきたく、私にとってもやりがいを感じている。

(ワーカーA氏)

1か月半くらいだが、竹内さんにはPCの基礎から教えて頂き、本当に使える部分はピンポイントでテキストに載っていないことも確実に教えてくださっている。宮下さんからも惜しげもなくウェブ制作のノウハウを教えて頂いている。こういうのは自分でお金を払っていく学校では教えてもらえないだろうと思うような内容やアプローチであるので感謝している。これからスキルアップして、実務、これからの仕事に活かしていきたいし、コスパの高い主婦ワーカーになっていきたい。

(ワーカーB氏)

ワーカーAさんがおっしゃったように、私自身がやりがいを持ってこの数か月を過ごしているが、私は実際1歳半の娘を連れてここにきている。他にも1歳ちょっとのお子さんを連れていっている方も何人かいらっちゃって、私が見ていて結構大変だなと感じている。今は研修なのでそこまで責任を負っていないが、これから賃金が発生したときに、子どもがぐずる、あやさないといけない、集中できない

となった時に、私も幸せではないし、子どもも幸せではないなあって、その状況は。だから託児をお願いしますという単純な話ではないけれども、ここにきて、私も幸せで子どもも幸せという状況・環境づくりを進めて頂けたら、もっともっと他のお母さんにもテレワークをやるうよって言えるし、自分も長く続けていこうと気持ちを持っていけると思う。せっかくこんなに子供を連れて仕事ができる環境なんてめったにないことなんです、わがママを言えば、もう少し子どもとお母さん、これから障がい者の方とか、高齢者の方とかテレワーカーになればいいと私は思う。そうなったときに、いろんな人がここにきて、楽しい・幸せだなんて思えるような環境に近づいていけばいいなど。

(ワーカーC氏)

基礎から丁寧に先生方に教えて頂いている。これを実際にお仕事として何回も継続していかないとここで勉強したことを忘れてしまう。やはりこの後どんな仕事を頂けるのかが気になっている。

(松山氏)

ママワーカーの方々の話がとても面白かったし、現実だなと思いながら聞かせて頂いた。確かにお子さんを連れて仕事をするのはちょっと無理があるかなど。株式会社ママスクエアという団体があり、ガラス張りの向こうでママが働く姿を子どもたちが見て、一緒に過ごすというスタイルで、託児というよりは、子どもの側にいるだけというスタイルなんです、保育ではないということ。これと同じようにやれば問題はないので、たとえばお子さまの面倒を見るという仕事で一人雇っておいて、それは別に保育ではなくても見てくれている人のことで、ママがそばで仕事をしていたら託児でも保育ではなくなるので、そういうことが仮にスキルを求めるプレッシャーがかかる仕事だけではなく、保育の経験があるママがいれば、そういう人たちに手伝ってもらう形で仕事は仕事、子どもたちは子どもたちで、ママは子どもの目の前で頑張っているという、ママは安心できるという形が出来ればいいと思いました。確かに将来どんな仕事があるか心配だが、仕事は今日お集まりになっている方々がいるので、ぼちぼち集めていったらよいのではないかな。

(尾形)

塩尻市振興公社 KADO さんは、同じフロアに託児所がある。お母さんがたは、託児所に子どもを預けて仕事をしている。下のフロアがショッピングセンターなので非常に効率的な場所。なので、託児に費用が掛かるが、市のほうから援助している。せっかく 800 円稼いでも、託児で 800 円かかると何のために働いているかわからなくなるので。与えられた環境の中で作っていくのが現実的。このスペースがそのうちテレワークセンターとして予定されているということなので、どういう風に創っていくか、松山さんのご意見のような機能を入れていくことも一つ。これからのアイデア出しによる。

(松山)

ここはママワーカーという感覚で言っているが、おじいちゃんおばあちゃんも地域の中にはいらっしやるでしょうから、その方々に協力してもらって子供の手伝いをしてもらう場所さえ作れば、それは普通にまわっていく話になる。

(尾形氏)

不足している部分を開発したり補足したりしてという風に考えれば、テレワークは手段なので、それを媒体とした雇用や働く場、コミュニケーションを取れる場になっていく。

(津田氏)

そういうのは電話じゃ難しいけど、例えば高齢者が持つノウハウやできることを共有するためのコ

コミュニケーションシステムを導入することもできる。

(松山氏)

もともとは、地域で世代を超えて助け合って、自分たちの出来ることを分け合っていくことを自治というと思うけれど、今はそれを住民側に協力し合えるようなものをお願いしていけば、住民の方々の中には余裕がある方はいらっしゃると思うし、自治力を高める取組になるかと思う。

(三浦氏)

少し切り口を変えると、立科町の近隣に大手企業さんがあって、例えばサテライトオフィスで働くことが出来て、子どもの具合が悪いからこの場所で今日は仕事をするということを企業が許してくれる環境っていうのは今、建物とか、保育とかファシリティの面があるのが前提だが、大きい企業は労務管理・組合の問題があり、外で働きにくい環境が変わろうとしている最中。近隣の企業さんの中で、ここで働いていることは、その企業のオフィスで働いていることと同じだよということを企業側と交渉してくれるような一歩進んだ制度を企業とハイタッチしてもらえると、企業さん側にとって一番つらい「外で働いている時間を組合に証明できない」という課題に対応できる。それを町が中心となって動いていくことが出来れば、他にない例が出来る。企業としてはそこが一番困っている。

## (2) 平成 30 年度のテレワーク推進事業について

※事務局から資料 4～6、日経記事コピーについて説明し、その後出席者から発言

(渡邊氏)

事務局の課題として感じている部分と、営業活動している中で感じている問題が同じなので述べさせてもらおうと、今、ウェブサイトを作っているが、この後の仕事を永続的に発生させていかないと。私が仕事をお願いする先は商工会の会員に限られる。そのため、声をかけている案件に棲み分けが必要。仕事の発注主が商工会員であれば問題ないので商工会で受けて、テレワーカーに発注するようになれば問題ない。依頼主が非商工会員の場合又は遠方の企業である場合、塩尻市振興公社に受注もとになってもらって、そこから塩尻市振興公社とワーカーが契約を結んで仕事を進めていくという流れになると思う。

今、決まりそうな案件について、地元の会社がウェブページを作りたいとのこと。それは現在 OJT (On the Job Training) でやっている程度で良いとのこと。他には、幼児向け教材の作成。クライアントは文字校正の作業は子育て経験がある方にやっていただきたいとのこと。お母さん目線で意見が欲しいとのこと。契約はダイレクトに受注元とワーカーでやりたいが、商工会としてはやれることに限界がある。そのあたりを町の組織、振興公社みたいなものを作って取り組んでくれたら、スムーズに進むと思っている。商工会の理事会において、テレワーカーの育成はいずれ地元企業の力となると説明している。今は良くても数年後に人手不足がこの地域に出てくるので、その時に PC スキルのある程度持っている人を今から育てていかないと、手遅れになる。ちょっと一歩引いた目で見て頂き、当町の商工業の振興になるからやらせていただきたい旨を伝えているが難しい部分もある。そのあたりを公社があれば担ってもらえると思っている。

(米村町長)

推進交付金や国の補助を受けながらやっていくと思うが、着地点としてどこを目指すか。いつまでも行政主導型でやるというのは補助金がなくなれば息づまることは確かなこと。働き方改革を含めて雇用創出をこのような形でやっていく中で、行政として支援をしていきたいということはあるが、単

刀直入にその業務を役場がやるかというところと不可能だと思っている。だからそのためには塩尻市振興公社みたいな形をいずれ立科町につくるのかどうか。ビジョンを掲げないとこのままだと尻すぼみになる。外郭団体でないと、全国からの仕事の受注は出来ないのではないか。今のままだと、商工会だとか、町という看板が表にあると厳しい。最低限のお金は町の委託事業等である程度確保しておきながら、それ以上の収益を上げながら、これから障がい者ワーカーや高齢者も含めて収入を得て回していくことが町の経済の発展につながっていくということであれば問題はないと思う。おいしいところを外注に出すのはもったいない。最終的には僕らはどこを目指すのかを示さない。名前を変えてコンソーシアムにするのであれば、事業推進に関して最終的な落としどころというか目指すところはどこか掲げないといけない。

(事務局)

走らせながら考えていかざるを得ない。スケジュール的なものでは平成30年度後半から考え出すとは記載している。可能性としていくつかある。公社を作ることが一つ。もう一つは、ワーカーの中から研修の中に組織のマネジメント的なものを組み込んであらかじめ組織を運営していく人材の育成を考えている。3年後組織化するなり、その団体に事業を町から委託していくこともある。

(宮下氏)

国の補助金を考えると限りがあるので、私の方で考えていることは、このママワーカーのチームの中からひとりリーダーになってもらい、3～4年後にこの場所でビジネスが生まれるような仕組みが出来たらいいと考えてる。講義で話していることも、技術的なことだけではなくて、主にディレクション的なこと。ウェブのデザイン・コーディングは学校もあるし、若い人がどんどんやってきている。しっかりとしたマーケティング目線で作り上げることが出来るディレクターはそんなにいない。講義では最終的にプロに負けないサイトを作るワーカーに育てていきたいと思っている。それが一つのビジネスとして成り立つようにしていきたい。

(渡邊氏)

町から団体に委託する場合、この施設・設備は有料で使うことになるのか。

(事務局)

町の指定管理者制度を使っていく可能性がある。賃料は発生するが、売上の何%とか。安い価格にはなると思う。5年契約等で実施していくので、長期的な計画を立てた経営を行いやすいというメリットがある。

(松山氏)

簡単なのは、町長が「こういう団体を作ります」と言ってくれたらいい。なかなか難しい立場もあるでしょうし、町にどういった団体があるのか全部を存じ上げていないが、たぶん何か共通している団体があれば、若干規約を改正しながらでも。財団法人はあるんでしょうか。

(米村町長)

財団法人はないかな。観光協会は、一般社団法人。

(松山氏)

じゃあ、財団法人を安い金額で立ちあげて、出向すればいいんですよ。町長が難しいというのであれば。民間を模索するしかないが。

(米村町長)

立科町には農業開発公社、社会福祉協議会、どっちも社長・会長という肩書になっている。やはり

これだけのテレワーク事業のなかでは、ある程度「えいっ」というところが無いと進んでいかないと気がしている。どうしても行政側とするとどうするかで時間が過ぎてしまう。賛同してくれる力強い人たちが協力をしてもらえないと。ただ、今後、20年後、30年後の立科町が自立を堅持してやっっていけるかと考えると、今動き出していないと暗雲が立ち込める。町の財政が厳しい。交付金も減らされる。自立を考えるとこれは必ずやらないといけないこと。財源にも余裕があるとは言わないが、今の内から石を投げておかないと、足場がない。スキルがあり、やる気を持っているママさんワーカーさんたちが、立科町にこんなにもいるのかということはやって初めて分かったこと。社協の方でも、障害を持っている方でも働いてみたい方が何人かいるとか、これから高齢者だって元気である。そういう人たちと一緒に働いていける町づくりをしていかないと。

(松山氏)

ふるさとテレワークでも、地方創生でも国のお金を基にして進めていく。ベースは自治体がやるからということ。それで、自治体が今後どうやって回していくの？というところで、今までのふるさとテレワークの成功事例を見ていくと評価が高いのは、行政がきちっと塩尻市振興公社のようなものをうまく使って、100%自治体出資でも、商工会主体でやっていますというような組織で運営していきまますというのがあってこそ、公的な評価は高いし、いいことも出来ていく。いろんな課題はあるにしても、組織としては民間に託すのももちろんあるが、国のお金で行政がまわしていきまますという事業として起こそうとしているのですから、何か、頑張ってもらいたいなというところです。

(尾形氏)

クラウドソーシングという市場は、今2,000億円だが、5年後には3,000億円くらいになると見込まれている。市場としては非常に伸びる。インターネットを介して仕事をするというやり方。株式会社クラウドワークスとかそういった会社が延びているが、本当にPCが出来る人だけを対象としている。立科町のやり方は違って、教育ということをやってもらっしやる。これは福祉にもなる。ここは行政がやる仕事だと思う。それから仕事のマッチングということで渡邊さんが仕事を取っこようとしている。一般財団法人があれば一番いいし、もしくは渡邊さんや宮下さんという立場で企業を作っただけで、自治体の業務委託という形でお任せするというのもあると思う。立科町のリソースとして、どういう環境でどういう形が良いかというのは塩尻と一緒にではないと思う。ママさんたちのやる気とスキルと将来性、シニアの方にどういう方々がいらっしやるか探っとうえでどういう形がいいかを模索すれば。最初のスタートはやはり行政でないと、こういったことはできないので。2～3年かけて継続していくためのまわし方・スキームを考えていかないといけない。そのためには財団法人があれば一番いいし、商工会で担えればいいし継続してできたらいい。今すぐに結論は出せないと思うが。

(安井氏)

今のところ、何年後まで予算があるんですか？

(事務局)

平成31年度末までのものは恐らくある。あと2年。

(三浦氏)

やはりテレワークという言葉は今を引っ張っていくキーワードで、逆に言うと埋もれてしまっている。ITの世界でいうと、例えば2000年問題とかキーワードが先行している。塩尻と一緒になるんじゃないという話もあるが、漠然とした話、色を付けていった方が早いんじゃないかと思う。ここで育

ったワーカーはすごく Google のテクノロジーに明るいとか、Mac も使えるとか。たとえば Amazon の EC サイトの仕組みを知っているのだから、商品を作った人は、立科町を通して EC サイトのデリバリーができる力がありますとか。逆に言うところしかできませんとか。オールマイティな人間を育てることは時間がかかるし、体力がかかる。2年という期間を逆算して市場に求められているポイントに対して色を付けてちょっと乱暴ですが勝負に出て、そこに乗っかると Google も力を貸してくれかもしれない。ママさんがコンテンツの校閲をするのは、苦肉の策で絞り出しているからだと思う。だからこそマッチングが進もうとしている。それに併せてプラットフォームは Google を使っているんですとなれば、Google を使っているクライアントとコミュニケーションができる。色を作って宣言してしまう。そうすると、仕事を託す側も、選別がしやすい。

(尾形氏)

安井さんや武藤さんがおためしを立科町でやり始めたのは、なぜ立科だったのか。もちろんお金がかからないというのもあるでしょうけど。やってみて、立科町の良さとか、可能性みたいなもの、こういった場にご参加いただいていることからどうなんでしょうか？

(武藤氏)

異分野から入ってきているが、ご縁がある中で、町の取組というものとうまくできれば win-win の関係が小さくても築ければいいなという思いがやはりこっちで生活体験をして、町の人を知って地域を知り始めたところくらいだが。

(高畑氏)

塩尻でやられている株式会社コミクリさんでも、島根の方でも隠岐の島でお仕事を全国から取ってきて、実際に全国のお母さんに仕事を割り振ってクオリティを保っているという企業もいらっしゃる。クラウドワークスの話もあるが、品質を保たないと仕事は来ない。ある程度の実績が必要になってくる。色を付けるということも一つだと思う。だけど、三郷町で言うと、最初は委託事業で受付はコンソーシアムを組んだ株式会社ワイズスタッフが受けて、サテライトオフィスを運営されていた。だけど、運営していた女性たちが自分たちで NPO 法人を立ち上げて、町から直接お仕事をもらって、自分たちでサテライトオフィスを運営しだして、広報もやってお母さんの目線で、こういったワーカーさんたちに集まってほしいとか、子供向けのコンピューターの勉強会を企画したりとか今やっている。コミクリさんの話で行くと、お母さんの世代交代が出来ていくと、一期生がリーダーになって次の世代のお母さん達を育てていく。そういうカルチャーが出来てくるとよくて。じゃあ、この2年間で彼女たちがリーダーになれば、先ほどマネジメントの話があったが、そういうことも勉強して頂いて、自ら運営することを考えて頂くことも一つの手かな。お母さんたちの手で仕事を受けて仕事を回して、品質を保つみたいなことをやっていく。特色としては広報もしやすいし。

(松山氏)

三郷町からは仕事をとってくる業務も委託を受けている？

(高畑氏)

いや、サテライトオフィスを運営するだけ。そこだけ。

(松山氏)

仕事を取ってきて、ワーカーに仕事をしてもらって給料を払っていくんだというようなサテライトオフィス経営と、ママワーカーのマネジメントの両方をやっていくのはなかなか難しいとは思っている。

(高畑氏)

部分的に、多少は仕事を取ってくるということもある。立科町のワーカーの皆さんのお話を聞いていたら、すごく勇気をもらったので、ちょっと期待しています。

(米村町長)

人材育成だとか、これから必要なスキルということに対して、応援は出来ると思う。ただ、運営・組織は行政という枠が動きづらい。予算・人員の問題。どこの行政もそうだと思うが、行政もやるけど、みんなで協力してやっていこうと。

(蒔田氏)

継続的に仕事を受注するためには、仕事の質をいかに担保するか重要だと思う。塩尻市振興公社で仕事の質を担保するときにワーカーさんの仕事の評価を見える化するとか、レーディングシステムで作るとか考えうると思うが、どんなことをしているのか。

(尾形氏)

昨日、そういった話題でテレビ会議を行ったが、今 200 名程度登録者がいて、面接もあるし、PC 教室もやっている。きめ細やかにそのワーカーごとのマネージャがいて、その方がある程度評価をしている。塩尻市振興公社には NPO をやっていた女性がワーカーさんのマネジメントを行っている。ママさんのスキルの見える化に関するノウハウをやっていながら身に着けている。私どもネットワゴンも業務委託をして 8 名の塩尻のワーカーの方をお願いをしている。業務委託なのでワーカーを選ぶことはできないが、ある程度あちらの方で、こちらが要求する仕事内容やレベルを理解して頂いて選んでいただいている。そういった機能も必要かと思う。

(安井氏)

ちょっと話が戻ってしまうが、ウェブ作成業界の市場は広がっているのか。

(宮下氏)

広がっているというよりは、今までよりも運用に変わりつつあるというところ。今までは、とにかく無いから作るといった状態。これからは、これをどのように活用して進めていこうかというところ。ただ、ランディングページが欲しいといった要求が出てきたり、これは広告の為。狙いどころにより変わってくる。金額的には詳しくないが、社員が増えているのと、業態が広がってウェブだけではなくシステムや映像・写真と広がっている。小さいところが攻めにくくなっている。中小企業が 30～40 万円程度で作りたい案件が出てきたときに、ディレクターを付け、デザイナーを付けやっていると回らなくなってしまうことがある。クオリティはそこまで求められてはいない。そういった案件を立科町のワーカーさんをお願いをしていきたい。

(安井氏)

お母さんたちは、旦那さんが基本いるだろうから、その給料があるわけで、テレワークの給料だけで食わなければいけないわけではないので、チャンスですよ。そういう意味では。とりあえずお金が稼げるから。

(宮下氏)

ママさんたちには、こういった話を個別にさせて頂いていて、そこのやる気次第。今期のサイトも出来上がった時にはぜひ見て頂きたいが、ウェブを触ったことが無い人が作ったとは思えないクオリティに仕上がってきている。これがビジネスモデルになってくればいいかなと。

### (3) 立科町テレワーク推進骨子案について

※事務局から資料7について説明し、その後出席者から発言

(米村町長)

先ほど、皆さんから前向きなご意見を頂けた。この事業については、しっかりと進めていきたいと思っている中で企画課が進めてくれている。本当にいいものにしていきたい。周りからも注目を浴びるような事業に育てていきたいと思っている。これは補助金のあるなしにかかわらず、やっていくべきだと考えており、町の将来をどういう形に創っていくか一つの方向性になると思っている。至らないところがあり、情報をいただきながらやらないといけない。今できることから一つずつやっていく必要がある。子どもと一緒にというにも、仕事をするに当たってはしっかりと考えなくてはいけない。骨子案の中には挙がっているが、本当にこれでいいのか踏まえて。ママスクエアについては、僕も以前から知っていて、非常に注目をしている。行政からすると保育・託児になるとハードルが高い。働くお母さんに寄り添ってやっていくこと。食事はお母さんと子どもと一緒に取れるとか。また子どもになにかあったらすぐにお母さんが駆けつけられる。非常に考えられたシステムで優れたやり方。そういう先進的な事例も取り入れながら、今はママさんたちに協力して頂きながら形を構築していきたい。

(事務局)

方向性とすれば、ここに書いた形になるということを事務局では話しています。行政ができることには限界はあり、中心としてやっている行政職員や商工会の渡邊さんとか、動ける範囲が決まっております、どうしても自由に動けない部分がある。受け皿として振興公社がいいのか、NPO がいいのかということもあると思うが、事業を推進していく中で決めていければと考えている。

(松山氏)

ひとつだけ。社協で収益事業を実施することは可能か。ママが働くことも、町長が言ったような高齢者雇用も社会福祉に入る。仕事を取ってくるのは関係者がやることにして。できれば社会福祉協議会がやるのは、あり得ないことか？

(米村町長)

あり得ないことではない。共生型の社会を目指すということは、子育てをしているお母さん方もそうですし、高齢者も障がい者もそう。分け隔てなくこういう社会を作っていこうというのが、私たちの社会福祉協議会の理念でもある。

(松山氏)

この骨子が、高齢者・障がい者を見つめてということなので、どこが？となったら、社協がいいよということになって、収益事業をやっている社協もいっぱいあるので、町の中でバランスを取っていけるのであれば、社協がいいかなという思いがある。

(米村町長)

動かしていける人をいかに増やしていけるか、雇用していけるかということ。社協は町の町民課からの委託事業をやっているのは確か。まったく松山さんがおっしゃる形で問題はないと思う。今まで60年間の社協の在り方を踏まえながら、可能性を検討したい。

(4) その他

特になし